

2024 年 10 月 25 日

各 位

会社名 グローカルマーケティング株式会社  
(コード番号 266A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 CEO 今井 進太郎  
お問い合わせ先 取締役 CFO 兼経営企画部長 山崎 俊輔  
T E L 0258 - 89 - 6221  
U R L <https://glocal-marketing.jp/>

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024 年 10 月 25 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025 年 3 月期 (予想)			2024 年 3 月期	
			構成比	対前期増減比		構成比
売上高		380	100.0	21.5	312	100.0
営業利益		35	9.2	—	2	0.7
経常利益		21	5.7	935.5	2	0.7
当期純利益		13	3.6	—	0	0.2
1 株当たり当期純利益		46.08 円			4.19 円	
1 株当たり配当金		—			0.00 円	

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数 (2025 年 3 月期については予定) で算出しております。
2. 当社は、2024 年 6 月 25 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2025 年 3 月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 【2025年3月期予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における我が国経済は、このところの物価上昇や人手不足による事業機会の縮小・喪失などにより足踏みが見られるものの、先行きについては雇用・所得環境が改善され緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界経済においてはロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いており、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社を取り巻く環境について、当社の顧客の多くが属する地域経済においてもモノや人の流れが回復しつつあります。

このような事業環境の中、当社は、これまでと同様に地域の中小企業・小規模事業者の事業成長に対して「マーケティング支援」、「人材採用・育成支援」、「業務効率化支援」の3つの領域を中心に、セミナー・研修、各種経営課題解決支援サービス、クリエイティブデザイン作成サービス、子育て家庭支援事業を通じて貢献して参ります。

このような状況下において、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ① 売上高

当社の売上高は、「中小企業向け経営コンサルティング事業部門」の単一セグメントにおいて、「コンサルティング事業」と「新潟県子育て家庭支援事業（トキっ子くらぶ事業）」の2つの事業で構成されております。

「コンサルティング事業」については、「マーケティング支援」、「人材採用・育成支援」、「業務効率化支援」の3つの領域を中心に、セミナー・研修、各種経営課題解決支援サービス、クリエイティブデザイン作成サービスを提供することにより得られる売上高を、過去の実績と営業部門の成長予測から受注額を見積り、予算化しております。また、「新潟県子育て家庭支援事業（トキっ子くらぶ事業）」については、過去の実績とサポート店（支援事業への加盟店）数、子育て家庭会員数などから見積り、予算化しております。

その結果、売上高は380,000千円（前期比21.5%増）を見込んでおります。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社における売上原価は、過去の実績を踏まえ、印刷等の変動費部分と、サービス実施部門の人員体制の拡充による人件費を主とした固定費部分を見積り、計画を策定しております。また、販売費及び一般管理費は、過去の実績に加え、営業部門の人員体制の変動による人件費部分を考慮して計画を策定しております。

その結果、営業利益は35,000千円（前期比1,407.3%増）を見込んでおります。



③ 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外損益は、主として支払利息や雑損失を考慮して計画を策定しております。  
その結果、経常利益は 21,500 千円（前期比 935.5%増）を見込んでおります。

④ 特別損益、当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を策定しております。  
その結果、当期純利益は 13,500 千円（前期比 1,702.1%増）を見込んでおります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月25日  
上場取引所 東

上場会社名 グローカルマーケティング株式会社  
コード番号 266A URL <https://glocal-marketing.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役 CEO（氏名） 今井 進太郎  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 兼経営企画部長（氏名） 山崎 俊輔 TEL 0258-89-6221  
定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## （1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	312	59.8	2	—	2	—	0	—
2023年3月期	195	△15.5	△71	—	△70	—	△53	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	4.19	—	6.0	1.3	0.7
2023年3月期	△763.05	—	△345.4	△68.0	△36.3

- （注）1. 当社は、2024年6月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	179	36	20.3	124.29
2023年3月期	131	△11	△8.6	△160.62

（参考）自己資本 2024年3月期 36百万円 2023年3月期 △11百万円

- （注）当社は、2024年6月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△12	△1	45	94
2023年3月期	△31	△0	80	62

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2025年3月期の中間及び期末の配当金額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	380	21.5	35	—	21	935.5	13	—	46.08

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	293,000株	2023年3月期	70,000株
2024年3月期	0株	2023年3月期	0株
2024年3月期	178,995株	2023年3月期	70,000株

（注）1. 当社は、2024年6月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 損益計算書.....	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(持分法損益等).....	9
(セグメント情報).....	9
(1株当たり情報).....	9
(重要な後発事象).....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及により経済・社会活動も徐々に再開され、景気回復の兆しが見え始めております。一方で、原材料や原油価格の高騰、国内外金利差による急速な円安の進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の顧客の多くが属する地域経済においてもモノや人の流れが回復しつつあります。これまで停滞していた経済活動により傷んだ地域事業者の経営を支援するための各種補助金などの行政の支援もあり、当社が対象としている「地域事業者を中心とした経営支援」のニーズは、これまで通りかこれまで以上に高まっていると感じております。しかしながら、地域事業者の経済活動が十分に活気あるものになるためには、まだまだ時間を要することが予想され、このニーズの高まりは今後も3～5年程度の中期的な期間においては継続されるものと推測しております。

また ChatGPT をはじめとする各種生成 AI 等のテクノロジーの活用がこれまで以上に便利なものとなり、地域の中小企業・小規模事業者にとっても、ある程度の学習等の努力によりその活用スキルの習得が現実的なものとなってきており、これら生成 AI 等のテクノロジー活用に関する各種セミナーや研修に対する社会的需要の高まりは著しいものとなっております。

加えて、人口減少などに伴う人材不足の課題は、地域にとっても喫緊の課題となっており、人材採用領域及び人材育成領域における経営支援に対する需要は、引き続き高いものとなっております。これらの領域においては、直接的な「人材採用活動をどのように行うべきか」と言った「人材不足に対する狭義のコンサルティング支援」にとどまらず、「そもそも働き手から見て魅力的な企業であるか、それを適切に発信できているか、それを継続し、実際に働き手が満足する労働環境を提供できているか」と言った企業理念の在り方や具体的な業務プロセス・オペレーションの改善が継続的に行われているかなど、「経営戦略における上流部分」の検討・改善が必要な場合も多く、中小企業や小規模事業者においても、これまで以上に会社としての在り方・見られ方について、十分に考えることが経営者に求められる時代となってきております。

上述のような経営環境の下、当社においては経営理念である「地域創造カンパニーであり続ける」というビジョンの下、「マーケティング施策による売れる仕組みづくり」と「人材採用・人材育成」、「業務効率化」を中心とする地域事業者の経営課題に対して、事業戦略・マーケティング戦略・人材戦略・業務効率化戦略の構築とその実践、EC・Web マーケティングやクリエイティブ制作なども含めた、トータルのコンサルティングサービスの提供を継続しております。

今期も重点施策である「新潟県内外の商工会・商工会議所主催のセミナー提供」を加速させ、県外の地域事業者との接点も増やし、コンサルティング支援の全国展開を進めていくという戦略は着々と推進されているものの、まだまだ顧客開拓の余地は非常に大きいものと認識しており、今後も継続的に進めて参ります。

また、これまでの「SNS 活用」や「EC・Web」などの実践支援を目的としたセミナー・顧問サービスの提供に加えて、社会的にも注目度の高い「ChatGPT を代表とする生成 AI の活用」を目的としたセミナー等の充実にも大きく力を入れており、非常に多くの引き合いをいただいている状況です。

その一方で、営業人材の育成と戦力化には一定の育成期間が必要であることから、更なる組織的な営業力の充実が当面の課題であると認識しております。

これらの結果、2024年3月期の業績は、売上高 312,701 千円（前期売上高 195,709 千円、前期比 59.8%）となりました。営業利益は 2,321 千円（前期は営業損失 71,050 千円）となりました。経常利益は 2,076 千円（前期は経常損失 70,186 千円）となり、当期純利益は 749 千円（前期は当期純損失 53,413 千円）となりました。

なお、当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は154,674千円で、前事業年度末103,547千円に比べ51,127千円増加しております。主な要因は、現金及び預金32,300千円、売掛金20,456千円の増加等によるものです。

##### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は25,155千円で、前事業年度末27,919千円に比べ2,764千円減少しております。主な要因は、建物146千円、工具、器具及び備品308千円、ソフトウェア1,417千円、繰延税金資産877千円の減少等によるものです。

##### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は102,939千円で、前事業年度末102,710千円に比べ228千円増加しております。主な要因は買掛金1,888千円、未払費用12,502千円、未払消費税等3,021千円、預り金2,770千円の増加、短期借入金1,002千円、未払金13,680千円の減少等によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は40,474千円で、前事業年度末40,000千円に比べ474千円増加しております。要因は退職給付引当金474千円の増加によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は36,415千円で、前事業年度末△11,243千円に比べ47,659千円増加しております。主な要因は、資本金43,000千円、資本剰余金3,910千円、利益剰余金749千円の増加によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は94,706千円で、前事業年度末62,406千円に比べ32,300千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12,562千円（前期は31,022千円の支出）となりました。主な減少要因は売掛金の増加20,456千円、未払金の減少13,680千円、契約負債の減少5,424千円等であり、主な増加要因は未払費用の増加12,533千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,045千円（前期は904千円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出1,059千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は45,908千円（前期は80,000千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入46,910千円等によるものです。

（4）今後の見通し

今後の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の収束により経済活動の正常化が見込まれ、景気が持ち直していくことが期待されるものの、各地で紛争・戦争が続く中、物価上昇、内外金利差による円安進行といった要因が影響し、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような外部環境のもと、当社は、これまでと同様に地域の中小企業・小規模事業者の事業成長に対して「マーケティング支援」、「人材採用・育成支援」、「業務効率化支援」の3つの領域を中心に、セミナー・研修、各種経営課題解決支援サービス、クリエイティブデザイン作成サービス、子育て家庭支援事業を通じて貢献して参ります。特に人材採用・育成領域やDX・生成AI領域に対する高いニーズを的確につかみ、積極的に顧客に提案していくことで収益力強化に努めてまいります。

2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高380,000千円、営業利益35,000千円、経常利益21,500千円、当期純利益13,500千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,406	94,706
売掛金	37,149	57,605
仕掛品	—	428
原材料及び貯蔵品	937	1,018
前渡金	72	2
前払費用	1,027	1,255
その他	2,174	0
貸倒引当金	△220	△343
流動資産合計	103,547	154,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,573	2,427
工具、器具及び備品	2,688	2,380
有形固定資産合計	5,261	4,807
無形固定資産		
ソフトウェア	5,432	4,015
無形固定資産合計	5,432	4,015
投資その他の資産		
長期前払費用	82	80
繰延税金資産	16,781	15,903
その他	362	348
投資その他の資産合計	17,225	16,332
固定資産合計	27,919	25,155
資産合計	131,467	179,829

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,791	11,679
短期借入金	40,000	38,998
未払金	21,318	7,637
未払費用	2,188	14,691
未払法人税等	60	449
未払消費税等	10,563	13,584
契約負債	9,927	4,503
預り金	743	3,513
賞与引当金	8,118	7,876
その他	—	4
流動負債合計	102,710	102,939
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
退職給付引当金	—	474
固定負債合計	40,000	40,474
負債合計	142,710	143,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	—	3,910
資本剰余金合計	—	3,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△18,243	△17,494
利益剰余金合計	△18,243	△17,494
株主資本合計	△11,243	36,415
純資産合計	△11,243	36,415
負債純資産合計	131,467	179,829

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	195,709	312,701
売上原価	120,985	148,645
売上総利益	74,723	164,055
販売費及び一般管理費	145,774	161,733
営業利益又は営業損失(△)	△71,050	2,321
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	1,000	501
その他	166	274
営業外収益合計	1,166	776
営業外費用		
支払利息	301	1,006
その他	1	15
営業外費用合計	302	1,022
経常利益又は経常損失(△)	△70,186	2,076
特別利益		
生命保険解約返戻金	1,974	—
特別利益合計	1,974	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△68,212	2,076
法人税、住民税及び事業税	120	449
法人税等調整額	△14,919	877
法人税等合計	△14,799	1,327
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,413	749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,000	—	—	35,169	35,169	42,169	42,169
当期変動額							
当期純損失(△)				△53,413	△53,413	△53,413	△53,413
当期変動額合計	—	—	—	△53,413	△53,413	△53,413	△53,413
当期末残高	7,000	—	—	△18,243	△18,243	△11,243	△11,243

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,000	—	—	△18,243	△18,243	△11,243	△11,243
当期変動額							
新株の発行	43,000	3,910	3,910			46,910	46,910
当期純利益				749	749	749	749
当期変動額合計	43,000	3,910	3,910	749	749	47,659	47,659
当期末残高	50,000	3,910	3,910	△17,494	△17,494	36,415	36,415

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△68,212	2,076
受取利息	△0	△0
支払利息	301	1,006
補助金収入	△1,000	△501
生命保険解約返戻金	△1,974	—
減価償却費	3,131	3,693
貸倒引当金の増減額	△24	123
賞与引当金の増減額	3,025	△241
退職給付引当金の増減額	△742	474
売掛金の増減額	3,770	△20,456
仕掛品の増減額	—	△428
貯蔵品の増減額	△174	△844
前渡金の増減額	△72	69
前払費用の増減額	△667	△227
長期前払費用の増減額	△82	1
買掛金の増減額	△2,067	1,888
未払金の増減額	19,369	△13,680
未払費用の増減額	△7,995	12,533
未払消費税等の増減額	10,563	3,021
契約負債の増減額	9,893	△5,424
預り金の増減額	△747	2,770
その他	△1,573	4
小計	△35,276	△14,141
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△233	△1,037
補助金の受取額	1,000	501
法人税等の支払額	△60	△60
法人税等の還付額	3,547	2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,022	△12,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険解約返戻金による収入	1,974	—
固定資産の取得による支出	△2,855	△1,059
その他	△22	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△1,002
長期借入れによる収入	40,000	—
株式の発行による収入	—	46,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,000	45,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,072	32,300
現金及び現金同等物の期首残高	14,333	62,406
現金及び現金同等物の期末残高	62,406	94,706

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年9月15日を払込日として、株主割当増資を実施いたしました。また2024年3月28日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当事業年度において資本金が43,000千円、資本準備金が3,910千円増加し、当事業年度末において資本金50,000千円、資本準備金3,910千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	△160.62	124.29
1株当たり当期純利益	△763.05	4.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	△53,413	749
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△53,413	749
普通株式の期中平均株式数(株)	70,000	178,995

（重要な後発事象）

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、2024年6月25日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、2024年6月25日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

（1）株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元制度の採用を行います。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

2024年6月24日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割による増加株式数

普通株式 290,070株

③株式分割後の発行済株式総数

普通株式 293,000株

④株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,172,000株

⑤株式分割の効力発生日

2024年6月25日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

（3）単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。